（様式２）

誓　約　書

下記の資格要件について事実と相違ないことを誓約し、誓約後に事実と相違する事実が明らかになったときは、大和市地域活動支援センター運営業務委託（債務負担行為）に係るプロポーザルにおいて失格又は受注候補者としての決定を取り消されることになっても異存はありません。

１　大和市入札参加者名簿に、営業種目「介護・福祉サービス提供業務の委託」で登録されています(又は、プレゼンテーションの日までに登録される予定です)。

　　２　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当していません。

　　３　国税、都道府県税及び市町村税に滞納はありません。

　　４　２年以内に銀行又は手形交換所の取引停止処分を受けていません（ただし、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申立てがなされている者であって、当該手続開始の決定後に大和市入札参加資格の認定を受けたものを除く。）。

５　６月以内に手形又は小切手の不渡り（支払資金の不足を事由とするものに限る。）はありません（ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがなされている者であって、当該手続開始の決定後に大和市入札参加資格の認定を受けたものを除く。）。

６　所有する資産に対し、債務不履行による仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売手続の開始決定がなされている者ではありません。

７　障害者総合支援法第50条の規定による指定の取り消しを受けていません。

８　障害者総合支援法に規定する罰則規定の適用を受けていません。

大和市長　あて

令和７年　　月　　日

所　 在 　地

法人名又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印